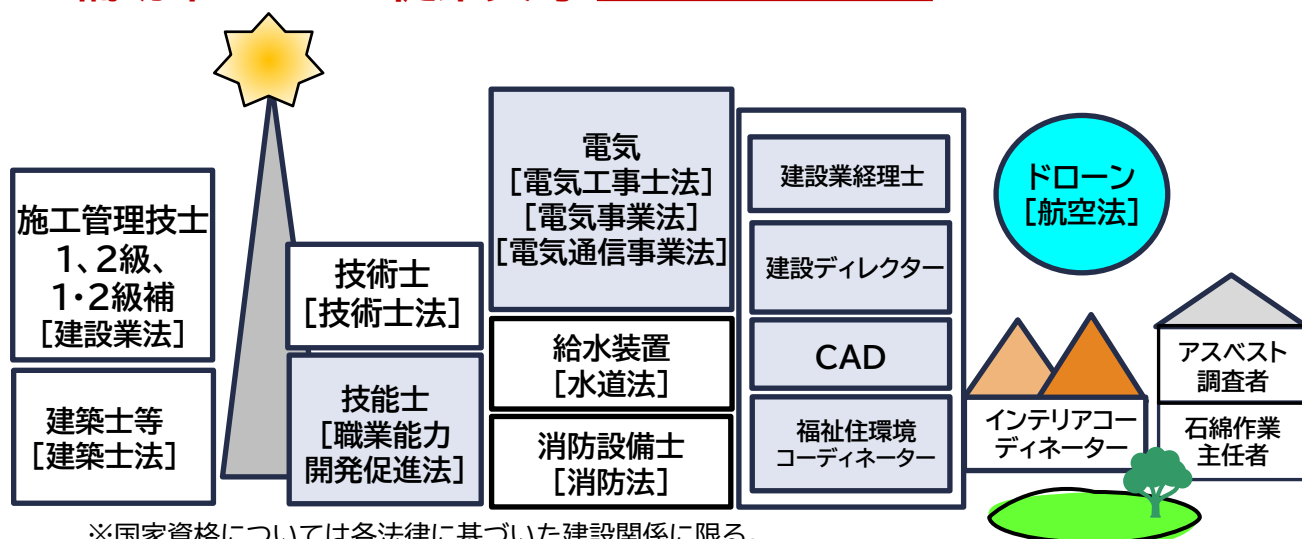


建設業の人材育成 を支援します

事業者支援

国家資格・公的資格の対象資格が大幅に増えました。
補助率もUP！従業員等（事業主/個人事業主含む）のスキルUPに！



※国家資格については各法律に基づいた建設関係に限る。

国家資格：限度額2万円／一事業者（1万円／一従業員等）

公的資格：限度額5万円／一事業者（2.5万円／一従業員等）

※一事業者各二人まで 例)施工管理技士1級1名、2級1名。アスベスト調査者2名。

■申請はあわせて年1回まで ※補助率は2/3以下。

団体支援

事業承継、後継者の育成または技術習得を目的とした
研修会・講習会等に係る経費の一部を補助！

限度額10万円／回

■申請は年2回まで

※補助率は2/3以下。

詳細は裏面をご覧ください

世田谷区ホームページ

世田谷区建設業人材育成支援事業

検索



世田谷区建設業人材育成支援事業補助金

区内で建設業を営む中小企業の事業承継、後継者育成、技術力の向上を支援します！

補助対象者	団 体 （※１）	事業者 （※２）
補助対象事業	事業承継、後継者育成、技術の習得を目的とした研修会、講習会等（区内に事業所がある加盟企業が１社以上参加していること）	１）従業員等の建設に関連した国家資格の取得 ２）従業員等の建設に関連した公的資格の取得（※３）
補助対象経費	講師謝礼、会場使用料、教材費等 ＊消費税を除く	受験手数料又は資格取得費用（※４） ＊消費税を除く
補 助 率	補助対象経費の２／３以下	補助対象経費の２／３以下
補助限度額	１０万円／回 （年２回まで／一団体）	１）の場合 ２万円／一事業者（１万円／一従業員等） ２）の場合 ５万円／一事業者（２．５万円／一従業員等） ※１）、２）合わせて申請は年１回まで（一事業者各二人まで）
事務の流れ	①事業実施（研修会・講習会等の実施） ②補助金交付申請書兼請求書提出 ③補助金交付決定通知書交付及び補助金交付	①事業実施（国家・公的資格の受験） ②補助金交付申請書兼請求書提出（合格後） ③補助金交付決定通知書交付及び補助金交付
申請受付	令和８年３月２７日（金）まで ※申請受付順（予算がなくなり次第受付を終了します）	
備 考	<p>（※１）次の団体又は事業者（※２）５社以上を含む区内の団体で会則等を定めて定期的に会合を行う者。 世田谷区建設団体防災協議会、世田谷建設協会、世田谷電設工業会、世田谷睦水会、玉川建築組合、東京南部建設技能組合世田谷支部、首都圏建設産業ユニオン世田谷支部、東京土建一般労働組合世田谷支部、世田谷区住宅相談連絡協議会、世田谷住相協建設協同組合、東京世田谷電設工業協同組合、東京都管工事工業協同組合世田谷東支部、世田谷都市開発建設協会、世田谷建設協同組合、（一社）東京都中小建設業協会第一支部、（公社）東京中小建築業協会世田谷支部、世田谷建築組合、（一社）東京都建築士事務所協会世田谷支部、東京都左官職組合連合会世田谷支部、東京都瓦工事職能組合世田谷支部、東京都塗装工業協同組合世田谷支部、世田谷測量設計業協議会、世田谷管工事業協同組合、東京都管工事工業協同組合世田谷西支部、（一社）世田谷造園協会の会</p> <p>（※２）以下の全てを満たしている者（区内事業所を営む事業者及び個人事業者を含む）。 ・中小企業基本法（昭和３８年法律第１５４号）第２条第１項に規定する中小企業者であること。 ・日本標準産業分類（令和５年７月２７日総務省告示第２５６号）に掲げる「Ｄ建設業」及び「Ｌ学術研究、専門・技術サービス業（建設に関連した設計業に限る。）」を営むものであること。 ・区内に事業所があること。 ・区内で引き続き１年以上事業を営んでいること。 ・法人においては法人事業税及び法人住民税を、個人においては個人事業税及び住民税を滞納していないこと。</p> <p>（※３）従業員等とは、「事業者の区内事業所を営む事業者及び区内事業所に勤務する従業員」をいう。</p> <p>（※４）当該年度に以下試験を受験し合格した場合に限る。 １）建設に関連した下記の国家資格 建築士（１級・２級・木造）、設備設計１級建築士、構造設計１級建築士、建築設備士、施工管理技士（１級、２級及び１級・２級管理技士補）（対象職種は土木、管工事、造園、建築、電気工事、電気通信工事、建設機械とする）、電気工事士（第１種・第２種）、電気主任技術者（第１種・第２種・第３種）、電気通信主任技術者（伝送交換・線路）、電気通信工事担任者、給水装置工事主任技術者、消防設備士（甲種・乙種）、無人航空機操縦士（一等及び二等）、技能士（１級・２級）、技術士 ＊技能士及び技術士の対象職種は、建設関係に限る。 ２）建設に関連した下記の公的資格 アスベスト含有建材調査資格者（特定建築物石綿含有建材調査者、一般建築物石綿含有建材調査者、一戸建て等石綿含有建材調査者）、石綿作業主任者、建設ディレクター、ＣＡＤオペレーター、建設業経理士、福祉環境コーディネーター、インテリアコーディネーターなど</p>	
問い合わせ先（受付窓口）	<p>世田谷区 経済産業部 工業・建設業・雇用促進課 〒１５４-０００４ 世田谷区太子堂２－１６－７ 三軒茶屋分庁舎４Ｆ ＴＥＬ：０３－３４１１－６６６２（直通） ＦＡＸ：０３－３４１１－６６３５</p>	